



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9532 URL http://www.osakagas.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本荘 武宏
 問合せ先責任者(役職名) 財務部連結管理チームマネージャー (氏名) 能村 一成 (TEL) 06-6205-4537
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	943,610	3.7	23,321	△52.0	25,481	△49.4	5,200	△83.6
30年3月期第3四半期	909,589	12.7	48,544	△19.0	50,359	△15.4	31,660	△19.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,806百万円(△86.9%) 30年3月期第3四半期 52,058百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	12.51	—
30年3月期第3四半期	76.13	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,032,480	1,014,439	48.3
30年3月期	1,897,230	1,028,799	52.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 982,474百万円 30年3月期 999,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり配当金については、第2四半期末は株式併合前の金額、期末は株式併合後の金額を記載し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,381,000	6.5	63,000	△19.4	61,500	△20.2	30,500	△19.2	73.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	416,680,000株	30年3月期	416,680,000株
31年3月期3Q	861,887株	30年3月期	830,077株
31年3月期3Q	415,836,312株	30年3月期3Q	415,889,563株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成31年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,111,500	6.9	27,000	△43.4	38,000	△34.7	27,000	△38.7	64.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(四半期経営成績等の概況)

当第3四半期の売上高は、電力事業で電力販売量が増加したことなどにより、前年同期に比べて340億円増の9,436億円となりました。経常利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(*)や高気水温によるガス販売量の減少等により、248億円減の254億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、新規案件取得に伴うのれんの一括償却による一時的な費用89億円や災害による損失20億円を特別損失に計上したことなどにより、264億円減の52億円となりました。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。当第3四半期は一時的な減益要因、前年同期は一時的な増益要因となっております。

(単位：億円)

	連結(a)	対前年同期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率(%)		
売上高	9,436	+340	+3.7	7,551	1.25
売上原価	6,874	+678	+11.0	5,766	1.19
供給販売費及び 一般管理費	2,328	△86	△3.6	1,861	1.25
営業利益	233	△252	△52.0	△77	—
経常利益	254	△248	△49.4	33	7.67
親会社株主に帰属す る四半期純利益(*)	52	△264	△83.6	△2	—

(*)個別は「四半期純利益」

(四半期ガス販売実績)

		当四半期(a) (H30/4~H30/12)	前年同期(b) (H29/4~H29/12)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)	
個別	ガス供給件数(千件)	5,626	6,028	△402	△6.7	
	ガス販売量 (百万m ³)	家庭用	1,105	1,275	△170	△13.4
		業務用等	4,471	4,731	△260	△5.5
		計	5,576	6,006	△430	△7.2
連結ガス販売量(百万m ³)		5,602	6,031	△430	△7.1	

[45MJ/m³表示]

(四半期国内電力販売実績)

		当四半期(a) (H30/4~H30/12)	前年同期(b) (H29/4~H29/12)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
低圧電気供給件数(千件)		857	545	+312	+57.3
電力販売量 (百万kWh)	小売	2,299	1,489	+810	+54.4
	卸等	6,203	6,241	△38	△0.6
	計	8,502	7,730	+772	+10.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、2兆324億円となり、前期末と比較して1,352億円の増加となりました。これは主として、海外投資案件の取得等により固定資産が増加したことによるものです。

なお、純資産は1兆144億円となり、自己資本比率は48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の原料価格の動向等を踏まえた結果、平成31年3月期の業績予想に変動が生じることになったため、下表の通り連結及び個別の業績予想を修正します。大阪ガス個別では、ガス事業で原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響が小さくなることなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前回業績予想を上回る見通しです。連結においては、営業利益、経常利益は前回業績予想を上回る一方で、新規案件取得に伴うのれんの一括償却等の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前回業績予想を下回る見通しです。なお、原油価格の前提も見直しています。

(参考) 原油価格・為替レート的前提(平成31年1月～平成31年3月)

原油価格(全日本C I F 価格) 65ドル/バレル、為替レート(T T M) 110円/ドル

平成30年10月30日付の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました、平成31年3月期の連結及び個別の業績予想との差異は以下の通りです。

平成31年3月期の連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,400,000	59,000	56,000	36,000	86.57
今回修正予想(B)	1,381,000	63,000	61,500	30,500	73.35
増減額(B-A)	△19,000	+4,000	+5,500	△5,500	
増減率(%)	△1.4	+6.8	+9.8	△15.3	
(参考)前期実績(平成30年3月期)	1,296,238	78,118	77,087	37,724	90.71

(参考)

平成31年3月期の個別業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,130,000	20,500	29,500	23,000	55.31
今回修正予想(B)	1,111,500	27,000	38,000	27,000	64.93
増減額(B-A)	△18,500	+6,500	+8,500	+4,000	
増減率(%)	△1.6	+31.7	+28.8	+17.4	
(参考)前期実績(平成30年3月期)	1,039,629	47,722	58,200	44,028	105.87

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,523	85,995
供給設備	275,331	266,019
業務設備	56,924	55,251
その他の設備	393,116	408,422
建設仮勘定	66,925	70,635
有形固定資産合計	881,822	886,325
無形固定資産	79,743	127,866
投資その他の資産		
投資有価証券	323,212	366,904
その他	110,415	113,761
貸倒引当金	△1,245	△1,220
投資その他の資産合計	432,382	479,446
固定資産合計	1,393,948	1,493,638
流動資産		
現金及び預金	171,529	112,635
受取手形及び売掛金	190,445	202,727
たな卸資産	76,861	138,268
その他	65,950	86,468
貸倒引当金	△1,504	△1,257
流動資産合計	503,281	538,842
資産合計	1,897,230	2,032,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	164,984	164,987
長期借入金	243,255	326,299
ガスホルダー修繕引当金	1,326	1,293
保安対策引当金	12,936	11,757
投資損失引当金	6,999	—
器具保証引当金	13,607	11,929
退職給付に係る負債	16,958	16,958
その他	84,219	79,102
固定負債合計	544,288	612,328
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,542	83,748
短期借入金	22,179	23,059
その他	243,420	298,904
流動負債合計	324,142	405,712
負債合計	868,430	1,018,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,222	19,222
利益剰余金	769,801	754,015
自己株式	△1,663	△1,733
株主資本合計	919,527	903,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,977	47,475
繰延ヘッジ損益	△7,650	428
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	19,530	18,582
退職給付に係る調整累計額	11,922	13,054
その他の包括利益累計額合計	80,042	78,802
非支配株主持分	29,229	31,965
純資産合計	1,028,799	1,014,439
負債純資産合計	1,897,230	2,032,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	909,589	943,610
売上原価	619,525	687,417
売上総利益	290,064	256,193
供給販売費及び一般管理費	241,519	232,872
営業利益	48,544	23,321
営業外収益		
受取利息	368	414
受取配当金	3,945	4,088
雑収入	9,178	7,720
営業外収益合計	13,492	12,222
営業外費用		
支払利息	7,149	7,266
雑支出	4,528	2,796
営業外費用合計	11,678	10,062
経常利益	50,359	25,481
特別損失		
災害による損失	—	2,019
のれん償却額	—	8,901
特別損失合計	—	10,921
税金等調整前四半期純利益	50,359	14,559
法人税等	17,689	6,696
四半期純利益	32,669	7,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,008	2,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,660	5,200

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	32,669	7,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,257	△9,455
繰延ヘッジ損益	△1,471	△229
為替換算調整勘定	△269	△20
退職給付に係る調整額	4,972	1,377
持分法適用会社に対する持分相当額	2,900	7,270
その他の包括利益合計	19,389	△1,057
四半期包括利益	52,058	6,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,561	3,961
非支配株主に係る四半期包括利益	1,497	2,844

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
売上高	683,455	108,088	15,426	143,463	950,434	△40,844	909,589
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	24,577	13,133	△3,119	12,858	47,450	1,094	48,544
持分法による投資利益	101	118	1,215	—	1,436	—	1,436
計	24,679	13,252	△1,903	12,858	48,886	1,094	49,980

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
売上高	687,400	131,498	27,002	149,511	995,413	△51,802	943,610
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	△1,329	5,589	5,608	12,095	21,963	1,357	23,321
持分法による投資利益 又は損失(△)	485	△381	2,183	—	2,287	—	2,287
計	△844	5,208	7,792	12,095	24,251	1,357	25,608

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日より、エンジニアリング部をガス製造・発電事業部に編入し、ガス製造・発電事業部をガス製造・発電・エンジニアリング事業部に改編するなどの機構改正を行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ&ビジネスソリューション」セグメントに含めていた連結子会社を「国内エネルギー・ガス」セグメントに移管しています。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、機構改正後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。